

(再論) 市場原理主義とはどういうものか (下)

(「上」からの続き)

5. (特徴5) 減税による政府活動の「不胎化」・社会保障の縮小

市場原理主義者は企業行動に対するあらゆる規制に反対するとともに、政府による様々な形での市場介入を、たとえば「〇〇歪曲的」(貿易歪曲的)などの表現を用いて排斥する。市場を参加者の自由にゆだねよというわけだ。そのためには、政府が市場を民主主義の下において適切に制御・規制するのではなく、政府ファクターが自由に行動出来ないように、逆に政府をしばってしまう、あるいはその活動の源である財源を取り上げる＝つまり大幅減税である。減税を行って政府に金がなくなれば、社会保障は出来なくなるし、公共事業や公共サービスも不可能になる。税金を納めなくていい上に、(彼らにとっては)やらなくてもいい社会保障や公共事業・公共サービスを政府がやめざるをえなくなるのだから一石二鳥というわけである。しかもその大幅減税は、累進課税を解消する形で税率の「フラットニング」を行いつつ進められる。簡単に言えば「金持ち減税」だ。市場原理主義の経済政策の特徴は、金融政策への過信・財政政策の無効に加え、徹底したフラットニング減税と最低限の「消費税」「人頭税」である。

減税を行えば、経済不況に対する一定程度の景気浮揚効果が期待されることに加え、何よりも社会保障や公共投資をはじめ、政府ファクターの様々な活動を財政面から継続的に封じ込めることが出来る。また、その復活も、国民に対しては政治的に反発の強い増税となることから、政府活動の抑制効果をより大きく発揮させることが出来るわけである。米国の財政危機も、そして日本の現下の財政難も、市場原理主義が跋扈し始めた20~30年前ぐらいからの累積した(租税特別措置を含む)減税による「課税対象所得」の「やせ細り」によるものであり、まさに人為的・意図的なものである。財政難の呪縛からの解放は、この市場原理主義の意図的な歳入カット・課税除外政策を克服する形で進めなければ解決しない問題である。

米国では、20年以上も前のレーガン大統領の時代に、最高税率70%の累進課税型所得税が15%と28%の2段階課税にまで極端に減税され、かつ分離課税のキャピタルゲイン課税が28%から20%へと減税になった。その後、クリントン大統領の時代に一部税率は回復されたが、ブッシュ大統領の時代になって再び減税され、今日に至っている。ブッシュ政権時代には相続税の廃止までが提唱されていた。

日本でも、累進課税の緩和を内容とする所得税や相続税・贈与税の大幅フラットニング減税、法人関連税の減税(投資減税等を含む)、キャピタルゲイン課税の緩和と源泉分離課税の温存、資産課税減税などが行われ、1980年代後半の消費税導入時にしきりに叫ばれた「不公平税制の解消」は、いつのまにかどこかへ消えてなくなってしま

った。所得税や法人税の税収は、過去のピーク時に比較すると大きく減少している。

市場原理主義税制のもう一つの特徴である「人頭税」とは、納税者の支払能力に関係なく、全ての国民1人につき一定額を課す税金のことである。近年ではイギリスでサッチャー政権時代の1990年に導入されたが、国民世論の反発が強く、サッチャー辞任後の1993年に廃止された。この「人頭税」の「模造」税制とも言うていいもの、言い換えれば「フラットニング税制」のもう一つの方法が消費税だと言ってもいいだろう。人頭税も消費税も、納税する者の所得水準や支払能力に一切かわりなく、一律に逆累進の弊害を引きずったまま課税される。市場原理主義者にとっては、所得とは各生産要素の生産への寄与度合いに応じて、自由な市場決定に基づいて分配された「正当な」果実であり、これを政府などが「人為的」に操作することは許されない。仮にその額をもっと増やしたいのであれば、生産への寄与度を高める＝つまり生産性を向上させるべく、生産要素の市場価格（賃金や利子率や利潤率）をメルクマールに適切な資源配分・生産要素の再配置を行うか、イノベーションにより技術水準を切り上げて生産性を向上させるか、各自がもっと生産への寄与度を量的に上げれば（＝余暇を放棄してもっと働くか、消費を我慢して貯蓄・投資に励む）いいわけである。従って、税制は万民に対して同額の、まさにフラットで「平等」なもの、つまり「人頭税」か消費税がよいと主張する。

ジャーナリストの内橋克人氏は、市場原理主義を批判する論文の中で次のように書かれている。「フリードマンはその著作の中で、政府による所得再配分機能を（「累進課税などは）個人の自由と真正面から衝突する」と全面的に強い調子で否定しています。とりわけ攻撃の標的としたのが、政府による「公的医療保険制度の構築」でした。公衆衛生に対してさえも「食糧や医薬品に対する安全規制は技術進歩を遅らせることによって社会に弊害をもたらす」としつこく反対論をくり広げています。また「最低賃金法は雇用を阻害する」とも。「すべては自由なる市場に任せさえすれば、うまく行くのだ」と説く宗教ですな」

ここまで説明すれば、現下の財政難の克服方法はもう明らかだろう。デフレ・スパイラルが始まり、不況の度合いが深刻になりつつある現下においては、財政支出を切り詰めて収支尻をあわせようとするのではなく、逆に、有効な方法により財政支出を効果的に拡大し、その結果、経済が回復してくる場合に、それに伴って税収も増える仕組みを一刻も早く再構築することである。つまり市場原理主義による歳入カット・課税除外政策に終止符を打つことである。これがほんとうの財政（歳入）構造改革だ。

そのためのポイントは消費税増税・法人税減税ではなく、① 所得税の総合課税を徹底すること、つまり資産所得や金融所得等の源泉分離課税や課税優遇を廃止し、所得をすべて合計して一本の税率で一括課税することであり、また、② 所得税や相続税・贈与税の課税の強化＝言い換えれば累進課税の強化を行い、支払い能力のある富裕層を中心に徴税することであり、更に、③ 課税対象所得の厳格な確保、つまり脱税

や海外への所得逃避を防止し、租税特別措置等による特別減税などの課税源泉の遺漏を防止することであり、悪質な脱税行為に対して時効の延長も含め厳格な対応をもって望むこと、そして、④ 外形標準課税を含む法人関係課税の強化・タクスヘイブン課税強化・海外留保所得への課税等により、法人実体説に基づいて法人に応分の社会的負担を課していくということである。(なお、昨今注目されている「所得控除から税額控除への転換」や低所得層への「負の所得税(給付付き税額控除)」なども、効果はあまり大きくないが所得の再分配機能を高めるための一つ的手段と考えてよい)

上記のことは、経済学の世界では既に言い古されて古典的とも位置づけられている「財政政策の3つの機能」、つまり①資源配分の調整、②所得再分配、③経済安定化(ビルトイン・スタビライザー)の3つを市場原理主義から取り戻し、それを経済政策の中で十二分に発揮することであると言えるだろう。(注)

米国でも似たような状況はあると思われるが、特に日本の場合には、国民の少ない部分に、まだ「減税」に関する不十分な認識が広く見られる(そして愚かなマスコミの一部がこれを煽る)。「減税なら税金を払わなくてもいいのだから、いいではないか」「税金をほとんど払った覚えのない自分達には、減税しようがしまいが関係ない」等々である。まさに「自覚に乏しい納税者意識」であり、また、一種の「お上への反発」とでも言うべきものなのだろうが、それでは減税に伴う税収不足で政府ファクターの機能を財政面から麻痺させてしまい、結果的に市場原理主義者達を喜ばせ、最終的には自分達にネガティブな形で跳ね返ってくる。税金を払うべき者達が払わない状態を放置していて、国や自治体などの行政が適正に機能することはなく、経済や社会が自然にうまく回ることなどあり得ない。経済や社会が複雑・巨大になり、全体の調整や規制が益々重要になっている状況下で、また、経済変動に対する分厚いセイフティネットが一層求められる情勢下で、自分達のことだけしか念頭になく、税金は払わないのがベストであり、他人の納税の是非など感知せずの価値観が、今日のような‘にっちもさっちも行かない’行き詰まり状況をもたらしていることを早く自覚すべきである。

年越し派遣村の湯浅誠氏が言うように、「滑り台社会」の現代社会では、誰でもいつ何時「滑って転ぶ」かもしれない。その場合に、多くの人々の納税に支えられた公的ファクターやセイフティネット(あるいはトランポリン)の役割は、ますます重要になっている。そしてその納税こそは、民主主義政治のよって立つ‘根っこ’の部分である。税制の抜本改革とは、安直なる消費税増税・法人税減税のことではなく、こうした国民の納税に関する消極的な観念を転換させ、支払能力を持つものにより多くを負担させ、「財政政策の3つの機能」を取り戻しながら、諸税が財政支出とリンクし、透明で国民によく見える税体系・税制度を作り上げることである。つまり必要なのは、租税市場原理主義ではなく、租税民主主義である。

(注) インターネットサイトで見つけた「現代日本経済論」講義ノート（ビジネスの武器としての経済学入門：<http://sun.s15.xrea.com/lecture/lec1211.html>）には次のように書かれている。

* 「自動安定化機能」（ビルトイン・スタビライザー）

所得税の累進課税が代表的である。景気が悪くなると個人の所得が落ちるが、収入が多ければ多いほど課される税率が上昇する累進課税の下で、所得の減少の割合以上に、所得税の納税金額の減少する割合が大きくなる。景気の良い時期は逆で、所得の増加した割合以上に、所得税の増加する割合が大きい。その結果、所得税を引かれたあとの個人の所得は、課税前の金額と比較して安定する。また、景気を安定化させる機能があるため、自動安定化機能と呼ばれる。

6. （特徴6） 国営・公営サービスの民営化（官から民へ）

「官から民へ」は小泉首相の十八番だった。郵政民営化の是非などが争点となった2005年夏の総選挙で、郵政民営化を主張する小泉首相は「公務員の数が減るんです。これに勝るとんな理由が要りますか」と演説した。結果は自民党の大勝だった。その結果、郵便局、とりわけ地方の郵便局はどうなったか。

市場原理主義にとって、規制緩和、減税、とならぶ3大経済政策の一つが公共公営サービスの民営化である（公共事業は廃止）。数年前、NPM（ニュー・パブリック・マネジメント）、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）、指定管理者制度、市場化テスト、PFI等々、民営化の議論と手法は花盛りだった。国も自治体も、バスに乗り遅れるなどばかりに、事業の民営化に向かって走った。その結果、どうなったか。ただでさえみすぼらしい公共サービスが益々先細り、役所や関連施設は官製ワーキング・プアであふれ、民営化で利権は一掃されるはずが、民間事業者が公共公営サービスと交代するところから新たな利権構造のようなものが生まれ、サービス内容は向上するはずが、民間業者のコストカットのあおりで一段とサービス内容が低下し、経費節減・事業合理化のはずが、高知県や滋賀県における公立病院のPFIのように、巨額の赤字累積となって破綻するところまで出始めた。民営化は、公共公営サービスや官業の矛盾を解きほぐす「魔法の杖」ではなかったどころか、事態を一層深刻な状態に陥れているのである。

そもそも「民営化」などという表現が大いなる欺瞞である。少し前の日本郵政の「簡保の宿」や、年金施設グリーンピアをはじめとする公的保養施設の民間への売却処分をめぐる大騒動を思い出してみればよい。「官業の浪費」でつくられた多くの保養所施設やアミューズメント施設等の「民営化」が、実はそれらを二束三文の値段で特定の特権業者・利権団体・政商などが譲り受けて利益を上げるという、明治時代初期の北海道開拓使官有物払い下げ事件以来の我が国の悪しき伝統を引きついで出鱈目背信行

為であったことが明らかになっている。わずか1万円で売却された物件が、数ヶ月もしないうちに数千万円で転売されたりしている。民営化の太宗の本質・実態はこうしたものに過ぎなかったのだ。それはまさに「民営化」ではなくて「私物化」であり、私利私欲の乱舞であり、一部の利権業者によって「公を喰い物にする」ことを許す行政に他ならない。

たしかに公共公営サービスは、多くの場合、サービス内容が悪く、かつコスト高の場合が多い。しかし、だからといって「やめてしまえ」と石を投げつけるのではなく、行政監査や民間活力の導入等を図りつつ、民主的な方法で少しずつ改善していく方法で改める他ない。サービスによっては公共公営でなくてはならないものもある。役人のやることを陰に回って悪口・陰口を言うのではなく、正面から正々堂々とクレームをつけ、また付けることができる仕組み、付けたクレームが活かされる制度を構築していくことが肝要だ。そのために議会があり、首長がおり、選挙が行われている。住民投票という手段もある。特に地方自治体では、行政が身近な生活に直結しているだけに、なおさらそうである。お任せ民主主義・観客民主主義・陰口民主主義ではいけないのである。

7. (特徴7) グローバリズム礼賛・市場開放

経済が大きくなり国際化すれば、当然、市場原理主義も国際化する。グローバリズム、あるいはグローバリゼーション、ワシントン・コンセンサス、IMF・世銀、FTA・EPA等々、そしてとりわけWTOが決定的である。グローバリズムとは、上記の「1.」～「6.」で述べたような市場原理主義の政策メニューを世界規模で実践することに他ならない。国境の壁は出来る限り低くして、一握りの多国籍企業の利益追求のための環境を整備すること、世界を一つの市場原理でフラット化し、あらゆる資源や契機を巨大資本の利殖ための要素と化していくことである。

ジャーナリストの内橋克人氏は、上記で紹介した市場原理主義を批判する論文の中で次のように述べておられる。「わずか6万を数えるに過ぎない超国家企業、そして巨大ITマネーが利害をともにしながら、自らの「利益極大化追及」のためのパラダイムをあたかも世界普遍的な価値であるかのごとく押し立て、自在に世界を操っている」「超国家企業、ITマネーが、国境というものに阻まれることなく、自由に、自在に「お狩り場」を求めて運動できるように世界を組み替える。これが「グローバリゼーション」の正体なのであり、ですから正しくは「世界市場化」と訳すべきです。単なる「国際化」と呼ぶのは、実態を知らないものの甘い夢にすぎないでしょう」「各国、各地域を同一基準でグローバル化していく、そのように世界の政治、経済を再編成していく。ITマネー、超国家企業にとっての利益追求を容易にする「世界再編成」、それがグローバリゼーションの正体なのです」

日本の場合、超国家企業は多めに見て数十社、輸出産業型の大企業まで含めてもわ

ずか 200 社あまりに過ぎない。そのほんの一握りの企業の輸出採算や輸出奨励のために、日本経済全体が振り回されるような経済政策が永く取られ続け、内需拡大はいつまでたっても掛け声の域を出なかった。市場原理主義がここ 20 年で造り出した日本経済の構造は、外に向かつては、一握りの巨大企業による洪水型の輸出とコスト競争、内に向かつては、その国際競争に打ち勝つための経済政策・規制緩和政策による大企業へのテコ入れと、主として働くものの賃金や労働条件の引下げ、あるいは下請け企業からの納品を買い叩くコスト削減が常態化するものだった。国民の生活よりも一握りの大企業の輸出競争力が、国の経済政策の最優先目標になってしまった。これもトリクルダウン議論の一環なのかもしれない。いずれにせよ、この本末転倒とでもいうべき政策をひっくり返して元に戻すことが、これからの政府に課された大きな課題であり、使命であることは間違いない。

また歴史人口学者・家族人類学者のエマニュエル・トッド氏は、週刊東洋経済の紙面インタビューで次のように発言している。「今の自由貿易は経済戦争です。安い商品を作り給与を押し下げ、国家間での絶え間ない競争をもたらします」「一方、協調的な保護主義は話し合いです。協調的な保護主義の下では、政府がいかかに需要を浮揚させるかが優先課題。保護主義の目的は内需の再拡大にあり、各国の利害が内需の刺激策に結びついています」「保護主義経済圏を形成することが（安い生産コストの商品輸入を抑制させ）給与水準の上昇につながる」「保護主義の目指すところは経済活動を再浮揚させることです。保護貿易化が進めば輸入を再び拡大させることが出来ます。それが保護主義のパラドックスです」「保護主義の世界では（中略）生活水準と中産階級が大変重要だと考えます」「もし支配者階級が生活水準の低下を促し続けるなら、民主主義は政治的にも経済的にも生き残れない。独裁国家になるのは避けられないでしょう」

つまり、トッド氏の議論を私なりに言い換えれば、経済活動において、人々の労働（生産）や生活（消費）の一定水準以上の節操や質、あるいは豊かさが守れてこそ、経済活動自体も活性化し発展するのであって、また、貿易もしかりだということである。身を削りながらコスト削減を行って‘どん底’への価格競争を行う国際競争を鼓舞したり、それに勝利しなければ明日はないかのごとく脅迫したりすることからは、何の建設的なことも肯定的なことも生まれては来ない。保護主義のパラドックスを理解できるか否か、のセンスが問われている。（2009 年 11 月 14 日付週間東洋経済「エマニュエル・トッド：もし自由貿易が続くなら民主主義は消えるだろう」）

8. （特徴 8）新保守主義（ネオコン・偏狭ナショナリズム）とのハーモナイズ

現代の市場原理主義の不思議なところは、新保守主義あるいはネオコン（ネオ・コンサーバティブ）と呼ばれる思想・政治グループとの共存性・協調性である。原理的には両者は水と油であるはずが、どういうわけか共存し協調している。米ブッシュ政権や日本の安倍政権などがその一例である。

市場原理主義は、市場参加者の自主独立と自己責任を強調し、価格以外の要素を捨象した抽象的な市場取引至上主義を提唱する。社会の構成員である個々人は企業とともに私的利害のみに忠実なバラバラのアトムの存在であり、それがまた各個人・市場参加者の合理的な行動を担保するものである。人為的に作られた政府や公的ファクターは、市場を存続させるための最低限のもの・警察や軍隊や裁判所などに限定するべきであると考えている。

一方、新保守主義（ネオコン）の方は、現代資本主義の下でバラバラになった諸個人を、経済的な利益や利害ではなく、ナショナリズムや伝統文化・慣習、あるいは民族的な集団性などの一定の非経済的なアイデア（観念）やイデオロギーに基づいて統合し、何らかの政治的なまとまりを作ることによって、自らの価値の実現を図ろうとする。人々はバラバラであることをやめて、国や組織などとの一体感・同質感を高め、擬似共同体ないし共同体幻想を抱くことにより、まとまりのパワーを発揮する。市場原理主義では、市場参加者は原則的にはあくまで形式的に国境などを越えて平等であるのに対し、新保守主義は、一般的に自己中心主義ないし排外主義的であり、かつ選別（選民）主義的でナルシズム的であることが多い。

どうしてこのような異質な2つの‘イズム’がハーモナイズするのだろうか。これは現代思想の一つの大きな問題として熟考する必要があるが、私は、直感的にその理由として、この2つの‘イズム’のいずれもが、思想としては本物ではない、単なるご都合主義の議論だからではないかと感じている。言い換えれば、以下9. で簡単に説明しているように、時の政治権力との癒着による、清濁併せ呑む、アンフェアでなければ存続できない、一種の似非イデオロギーだからではないかということだ。自分達の利益になることであれば、あるいは自分達の利益が犯されないようにするためには、適当につじつまを合わせて、アンフェアだろうが、自己主張と少々矛盾してはいるが、要は主義主張などどうでもいい、という精神構造が、この2つの‘イズム’には共通しているように思える。だから原理的に矛盾していても、この2つはハーモナイズができるのではないか。

（注）市場原理主義のご都合主義は、リーマンショック後の金融危機に対して欧米の政策当局が採った時価会計の凍結や、日本の安倍政権による経済政策と社会政策のポリシーミックスなどによく現れている。グローバル・スタンダードと称して、日本をはじめ世界各国に国際会計基準を強要していた人達が、自分達の自業自得とでもいうべき金融危機に際しては、さっさとそのスタンダードを棚上げにする欺瞞、あるいは小泉構造改革を継承しながら、世界に通用しない偏狭なナショナリズムで国民統合を図ろうとする安倍内閣の新保守主義などが、その典型的事例である。

9. (特徴9) 政治権力との癒着・アンフェアな格差構造の是認

グローバルな政治的経済的な支配構造を、一握りの多国籍企業と資産家達が、先進国諸国の国家権力を使って作り上げるための基本思想が市場原理主義である。目的は私的利益の追求のための環境づくりであるから、アンフェアな国家権力の行使も自分達のためになら許される。社会の構造もアンフェアに格差が固定化しても、自分達のグループだけが、つまり「勝ち組」が繁栄していれば、トリクルダウンで‘おこぼれ’を恵み与えることが出来る。市場原理主義とは、そのうわべの屁理屈とは違い、その実態は巨大な私利私欲実現のための舞台装置である。その証拠は、日本のバブル経済崩壊後の後始末の状況（いわゆるバブル経済時代の重鎮と言われた人達の中で、その悪業・乱業の数々の責任を追及されたものはあまりに少ない）や、リーマンショック後のメガ金融機関への税金投入とその使われ方、その後の責任追及や再発防止策の内容を見れば明らかだろう。

一例を挙げれば、公的資金の注入を受けながら役職員に巨額のボーナスや報酬を支給するメガ金融機関、公的支援を受けるために自家用の飛行機で国会にやってきて、非難ゴウゴウとなった米自動車会社の経営者達、バブル崩壊で金融・経済が大混乱をきたしている中で、次の投機対象として商品市場を選び、世界の食糧価格を暴騰させて多くの人々を飢餓の淵に追いやったヘッジファンドのマネジャー達、あるいは、再発防止策として当然に期待されていた（=今回のリーマンショックの原因となった）証券化商品、CDSなどのデリバティブ、シャドウバンキングとよばれる「別働隊」（投機FUND, SIV他）への規制などは、ほとんど実効性のあるものが見当たらない、そもそも米国をはじめ、規制したり監督したりしている当局のかなりのメンバーが、今回のバブルとその崩壊をもたらした張本人たちである、等々である。

まだまだ書ききれないぐらいの具体的な事例がある。何故に、彼らの身勝手な博打のために、国家や世界が金融市場や国際商品市場の整備をする必要があるのか。そしてまた、金融・保険や自動車産業などに巨額の財政支援・政策助成を行ったその当事者達が、日本をはじめ食料自給率の低迷に難儀する国々に向かって、どういうセンスで「貿易歪曲的」な農業への財政支援＝「黄色の政策」は絶対に許されない、などと主張するのだろうか。これこそ「貿易歪曲的」ならぬ「農業歪曲的」「人倫歪曲的」ではないのか。

ジャーナリストの内橋克人氏は、上記で紹介した市場原理主義を批判する論文の中で次のようなことも指摘されている。「ところで、もう一つ、「貧困の装置化」という現実にも触れておかねばならないでしょう。社会の中に絶えざる貧困を生み出すメカニズムを装置として組み込むことです」。この貧困が「イラク戦争へ、若者達の多くが命の危険を冒して志願するのは、移民の子弟であれば、軍隊に行けば市民権を短時間に取得させてもらえるからです」という状況を生み出し、他方で「イラクの戦場に出て行った兵士のうち、上下両議院の議員の子弟はただの1人もいなかったと、著名な

映画監督のマイケル・ムーアは糾弾している」という「生存リスク格差」というものを生み出す。

しかし、これも市場原理主義者に言わせれば、兵役に参加するのも傭兵市場における需給関係で決定された、きわめて効率的で生産性の高い結果ということになるのである。市場原理主義とアンフェアとは、物事の表と裏、つまり表裏一体のものである。

＜最後に＞

この小レポートを書いたから、早くも4年半の年月が経過した。既にご承知の通り、政権交代を果たした民主党新政権は、その後迷走を続けた挙句に、マニフェスト等で国民に約束した市場原理主義克服のための諸政策をほとんどすべて反故とし、消費税増税やTPP、行政刷新会議や新成長戦略、あるいは原発再稼働と原子力ムラ復活などの反国民的で官僚主導の時代錯誤的な政策に邁進している。松下政経塾OBが政権中枢にあって、全てを差配していることが大きな原因のひとつかもしれない。それにしても、情けない、覚悟の決まらない、口先だけの似非改革論者・政治家が、民主党にはあまりに多すぎる。

国民は、1990年代より続くこの似非政治改革の過去約20年間を教訓とし、今度こそ本当に日本を転換させる、言い換えれば市場原理主義の呪縛を解いて、国民生活と国民経済を再生させる、本物の改革政治家を選挙で選び、かつ自らも政治に参加して、国のあり方や経済・社会を変えていく努力をしなければならない。日本は「失われた20年」を経て、かなりの程度まで疲弊し、もう後がなくなりつつある。国民が政治選択を誤れば、それは取り返しのつかない多くの悲劇を生み出す

2014年7月日

ら深く学ぶべきである。

以 上